

教育改革支援本部

【目的・目標】

近年、矢継ぎ早に提起されている「特色ある大学教育支援プログラム」や、「現代的教育ニーズ支援プログラム」等、文部科学省が行う大学の教育改革への支援事業－G P（Good Practice）－に対応するため、2004年11月に教育改革支援本部を設置した。

本学が目指す「外部評価に耐えうる大学」になるためには、かかる「教育支援プログラム」への適切で確実な対応が肝要である。また、こうした文部科学省等が実施する教育支援プログラム情報は、数ヶ月前にはすでにHP上に表明されている場合や、様々な高等教育機関主催会議等において各省課員が参加した時の発言にも表れる場合があるため、常に細心の注意を払っていただかなければならない。したがって、より早く情報として収集して、内容を分析し、申請へ向けた体制を確立することが重要であり、そうした動向を正確に見極めるため、早期の情報収集に努める体制づくりをさらに強力に推進する必要がある。以上の理由から、大学の教育理念に基づく教育の質的向上を図るとともに、社会に有用な人材を育成するための優れた教育改革への取組に対する支援・推進を目的として、学長の下に明治大学教育改革支援本部を設置したものである。

実質的には、本部のもとに教育改革支援事業に係る申請業務を遂行するため、教育改革支援事業の公募プログラムに応じて、セクションを設置して活動している。

【現状】

（１） G P への申請活動

2006年度は、「特色ある大学教育支援プログラム（特色G P）」「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代G P）」「大学教育の国際化推進プログラム（国際G P）」「魅力ある大学院教育イニシアティブ（大学院G P）」「法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム（専門職大学院G P）」「資質の高い教育養成推進プログラム（教員養成G P）」への申請を行った。プログラム・申請テーマ・代表者・結果は、以下の表のとおり

	プログラム名	申請テーマ	取組代表者	採択結果
1	特色ある大学教育支援プログラム （特色G P）	シェイクスピア演劇による創造 的体験学習	武田清（文学部教授）	－
2	現代的教育ニーズ取組支援プログラ ム（現代G P）	里山エコラシーから環境マネジ メントー都市内農場を拠点にし た地域連携教育の新しいかたち －	倉本宣（農学部教授）	－
		文理融合理解を目指す実践的知 財教育－SSS（Self-Solutional Student）育成プログラム－	岡田浩一（経営学部教 授）	－

			体育会学生の学習支援と人材育成－e-Learning Program を活用したスポーツ文化振興－	高峰修(政治経済学部専任講師)	－
3	大学教育の国際化推進プログラム (国際G P)	明治大学長期海外留学支援プログラム	明治大学長期海外留学支援プログラム	吉田悦志(教育改革支援本部長・政治経済学部教授)	－
		海外先進教育実践支援	国際的会計専門職業人養成プログラムの開発	山浦久司(会計専門職研究科長・教授)	○
		海外先進研究実践支援	明治大学海外先進研究実践支援(取組名称:国際通信システムの競争状態分析－1920年～1950年前後における世界的国際通信状況の史的分析)	若林幸男(商学部教授)	－
		戦略的国際連携支援	日加相互理解のための国際連携教育の推進－学際的領域を扱う教育システム構築の一モデル－	藤田直晴(学長特任補佐・文学部教授)	－
4	法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム (専門職大学院G P)		事業と資産の価値とリスクの評価能力－事業・不動産・ファイナンス・証券化の分析ツールとケースの開発－	刈屋武昭(グローバル・ビジネス研究科長・教授)	－
			総合会計情報システム教育プログラムの開発	本橋正美(会計専門職研究科・教授)	－
5	資質の高い教員養成推進プログラム (教員養成G P)		授業デザイン力形成支援プロジェクト	別府昭郎(教職課程主任・文学部教授)	○
6	「魅力ある大学院教育」イニシアティブ(大学院G P)		東アジア古代学クリエイター養成プログラム	上杉和彦(文学部教授)	△

※採択結果欄については、○は採択、△はヒアリングまで。

（２）教育改革事業への支援

G Pへの申請取組を決定する教育改革支援本部において、各プログラムに対応する取組に対して、重点的に財政支援を行っている。その支援対象は、

- ① 教育改革支援本部においてG Pへ申請可能と判断した取組
- ② 採択だったものの再申請をめざしている取組
- ③ 採択された取組の初年度において、補完または広報をするための支援
- ④ その他学長が必要と認めた取組

であり、本部長（もしくは幹事会）が提案し、学長の了承を得て決定する。

2006年度は、既に採択された取組を補完するため、2005年度現代G P「広域連携支援プログラム」（取組代表者：水野勝之商学部教授）及び大学院G P「社会との関りを重視したMT S数理科学教育」（取組代表者：砂田利一理工学部教授）への財政支援を行なった。

【長所・問題点】

（１）G Pへの申請活動

2006年度は、国際G P・教員養成G Pの2件が採択された。補助金についても、既に採択されている取組を含めると、年間7,000万円弱を獲得しており、教育改革支援本部を設置したことは大きな成果があった。

各G Pへの申請取組の決定は、まず学内公募を行ない、応募があった取組と各セクションで発掘した取組をセクションで総合的に検討し、行なっている。しかし、特色G Pや現代G P等、複数年目のプログラムに関しては学内公募への応募件数が少なくなってきており、今後は各学部・各教員へG Pの対応の重要性を機会あるごとに知らせるなどの活動が重要である。

（２）教育改革事業への支援

今後ますます増加していくであろう各種教育支援プログラムに対応する取組の育成が重要である。文部科学省の動向に注意を払い、教育改革支援本部が中心となり積極的に取組の発掘を行ない、財政支援を行なっていく。

（３）広報活動

採択された取組に関する情報を社会に積極的に発信することは、義務となっている。本学においてはホームページに「明治大学教育改革の取組」ページを作成して情報発信を行なっている。

【将来の改善に向けた方策】

採択された取組は、その成果が厳しく評価されることになるため、教育改革支援本部内に「評価委員会」を設置する。また、取組によっては「FD委員会」「社会連携知財本部」「教育の情報化推進本部」等と連携して評価にあたる。教育改革支援本部のもと、今後も引き続きG Pへ積極的に対応することにより、補助金獲得による大学財政への貢献は言うに及ばず、恒常的なG P採択を目指す懸命な教育改革への具体的プログラム作成と実践が、本学の理想的教育環境を構築していくことに繋がる。